

令和5年度 自己点検・自己評価について（看護学科）

1. 自己点検・自己評価の概要

- 1) 全国国立病院附属看護学校副学校長・教育主事協議会中国四国支部が作成した、「自己評価書」を用いて、教職員が評価する。
- 2) 自己点検・自己評価の結果を分析することで改善点を明確化し、具体的な計画を立案して取り組む。

2. 評価内容・方法

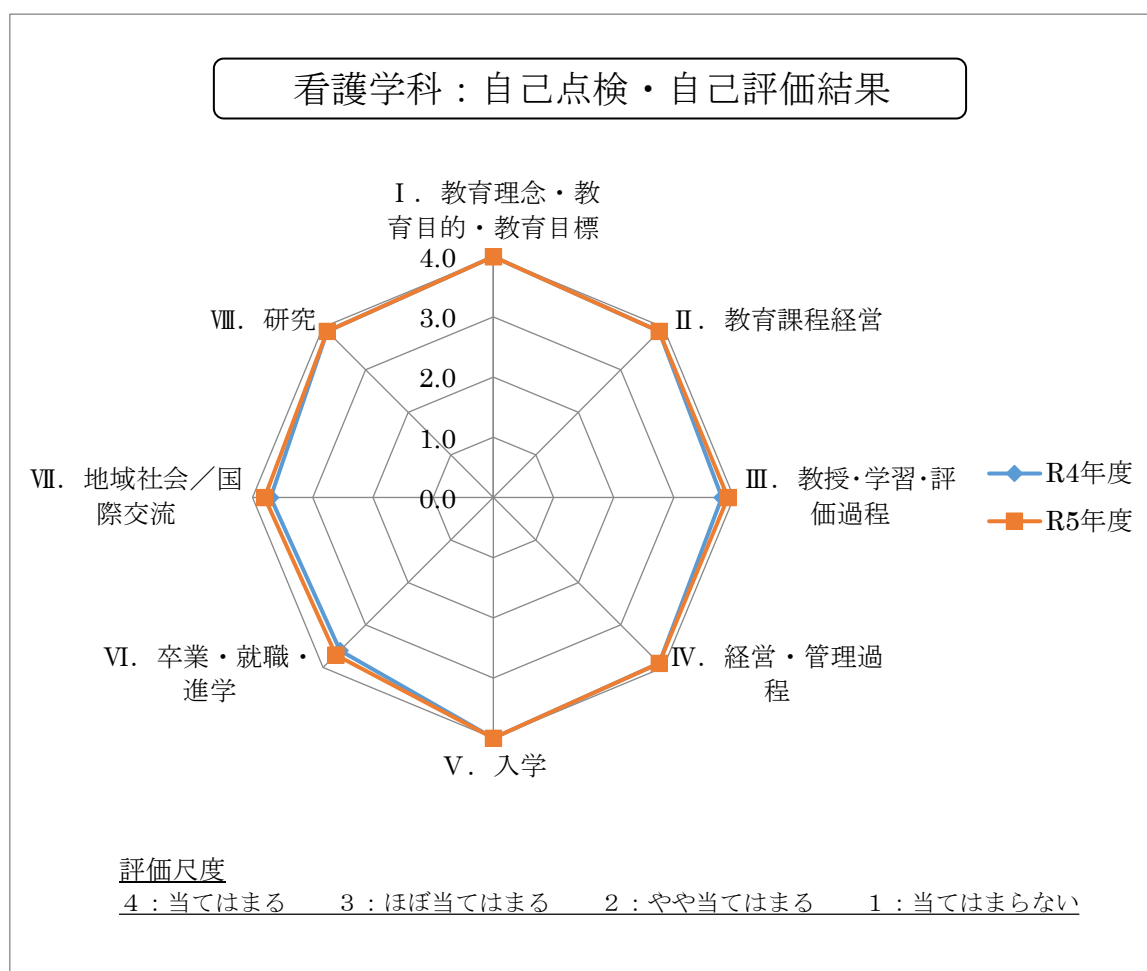
- 1) 評価表：8領域、128の評価項目
- 2) 評価基準：4段階評定

〈4. 当てはまる〉 〈3. ほぼ当てはまる〉 〈2. やや当てはまる〉 〈1. 当てはまらない〉

3. 評価結果

1) 結果

全128項目の評価は、4点が76項目、3点台が52項目であり、全体平均点は3.9点で、昨年度と同点であった。評価点が上昇した項目は、「Ⅲ. 教授・学習・評価過程」「Ⅵ. 卒業・就職・進学」「Ⅶ. 地域社会／国際交流」であり、低下した項目は無かった。



領域別評価結果

年度別平均点	R4 年度	R5 年度
評価内容（領域）		
I. 教育理念・教育目的・教育目標 (法との整合性 教育の特徴の明示)	4.0	4.0
II. 教育課程経営 (教育課程編成の考え方 教育計画・評価)	3.9	3.9
III. 教授・学習・評価過程 (授業展開過程 学習支援)	3.8	3.9
IV. 経営・管理過程 (指針 組織体制 施設設備 学生生活支援)	3.9	3.9
V. 入学 (入学選抜の考え方・妥当性)	4.0	4.0
VI. 卒業・就職・進学 (就職・進学状況 国家試験合格状況卒業後の学生の状況把握)	3.6	3.7
VII. 地域社会／国際交流 (地域との連携 国際的視野 留学生受け入れ)	3.7	3.8
VIII. 研究 (研究活動の保障 研究成果発表)	3.9	3.9
平均	3.9	3.9

4. 各領域の結果と今後の課題

<p>I. 教育理念・教育目的・教育目標（法との整合性 教育の特徴の明示）</p> <p>①独立行政法人国立病院機構及び社会に貢献できる有能な人材を育成するため「博愛」「叡智」「自律」を基盤とし、教育理念、教育目的を明確に掲げて学校の特徴を表現しており、法との整合性があり卒業時にもつべき資質とそれを保証する内容を示している。</p> <p>②アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを、学生便覧、ホームページ、スクールガイド等に掲載、今年度よりシラバスにも明記し、学生及び社会に対して公表している。</p> <p>③教育理念、教育目的、教育目標を基に4月に学校目標が副学校長より提示・説明され、教職員は、各学年やプロジェクトの目標に反映させ、同じ認識のもと目標にむけた教育活動が実施できている。</p> <p>④学生達からも、教育理念の考え方が授業中の意見交換や行事の運営の際に聞かれることもあり、学生達自身も意識できていると感じる。</p> <p>【課題】</p> <p>1. 教育理念に基づく教育目的・教育目標を達成できるよう教育活動を継続して実践し、評価する。</p>
<p>II. 教育課程経営（教育課程編成の考え方 教育計画・評価）</p> <p>① 教育課程編成者と教職員全体は、教育理念・教育目的の達成に向けて、プロジェクト会議や教員会議等の機会を通して一貫した教育活動を行っている。</p> <p>② 教育内容は法との整合性があり、教育目標の到達に向けた明確な考えをもって教育課程を編成している。科目・単元構成についても、教育理念・教育目的・教育目標と整合性があり、根拠をもって構成されている。</p>

- ③ 教育計画については、カリキュラム改正の趣旨に準じた計画となっており、教員・学生の双方がわかるように、シラバスや学生便覧等に明示している。教育計画の科目構成・配列の根拠について曖昧であるため、科目構成・配列の根拠について教職員が共有できるようにすることは課題である。
- ④ 教育課程評価の体系については、単位認定の基準や方法は妥当であり、体制は整っている。
- ⑤ 教員の教育・研究活動の充実については、プロジェクト会議や教員会議の場が教員の教育実践力の向上の機会となっている。教員研修を受講できたり、研究授業に参加できるなど、教員が自己研鑽を積めるシステムが整えられている。
- ⑥ 勤務時間内に計画的に時間を確保し、授業準備や研究活動することが難しい状況があり、授業準備のすべてを勤務時間内にできている状況ではない。5年未満の教員の割合は約60%であり経験年数の少ない教員の割合が多い。また、教員数の欠員もあり、日々の業務に追われている現状がある。
- ⑦ 精神看護学や在宅看護論などの実践経験がない教員が担当していることもあり、必ずしも専門分野の科目を担当できてない現状がある。昨年度より副学校長・教育主事協議会中国四国支部の Google Classroom で各学校の授業案、国家試験対策、マニュアル等を共有するシステムができたことで、教員が相互研鑽できる機会が増えた。今後は、活用状況や効果的な活用方法に関する評価が必要であると考えます。
- ⑧ 臨地実習では、新カリキュラムにおける「基礎看護学実習Ⅱ」の実習より臨床判断の基礎的能力を養うための方法を取り入れている。多様な場や多様な対象への看護を実践できるようになるために「成人看護学実習Ⅱ（障害とともに生きる人を支える看護）」と「地域・在宅看護論実習Ⅰ（地域で暮らす人々への支援）」を新たに新設し、今年度から実習を開始している。
- ⑨ 臨地実習における対象者の権利の尊重については、実習要綱にも明示し、誓約書も記載している。守れない学生に対しては個別で指導を行ったり、重大事例が発生した際には、学生間の事例を共有し、対応方法について検討した。
- ⑩ 実習指導者会議や実習指導現場で、本校の教育理念・教育目的・教育目標や、実習指導者への協力をお伝えする機会を設け、学校一病棟が連携し、学生が安心して、学びの多い実習となるようにしている。実習指導者会議でもまた実習病棟の医師からの臨床講義で専門知識に関する情報が得られる機会も設けており実習環境は整っていると考える。
- ⑪ 今年度は講師に現状を説明して終了試験の結果の閲覧を求め、学生に結果をフィードバックするよう努めている。評価結果の倫理規定が明記されていないため、学生の評価に関する情報は学校管理システム、鍵付きの棚で厳重に保管し、評価目的以外には使用していない。その考えを明示する必要があると考える。

【課題】

- 1. 新カリキュラムで構築した教育課程について教育活動を継続して実践し、評価する。
- 2. 教職員は教育課程編成の考え方科目構成・配列の根拠について、考え方を共通理解できるように、コミュニケーションを図り相互理解に努める。
- 3. 研究授業を継続する。
- 4. 勤務時間内での授業準備の時間を確保する。
- 5. 副学校長・教育主事協議会中国四国支部の Google Classroom の活用を促進する。
- 6. 評価結果の活用における倫理規定を整理する。

Ⅲ. 教授・学習・評価過程（授業展開過程 学習支援）

- ① 授業内容はシラバスの中に「教育課程構造図」「教育課程進度表」で科目間の関連性や一貫性が分かるように表記されている。
- ② 授業内容間の重複や整合性、発展性について他の授業内容とのつながりについては見えにくい科目もあるため、学生にも理解できるようにしていく必要がある。カリキュラム改正以降、授業内容のマ

トリックスを見直しができなかったため、現在、見直し中である。

- ③効果的な教育・指導を行うための教員間の協力体制について、その都度調整が必要な状況があった。講義補助を行う上での留意点等十分に把握し、講義補助が行えるようにする。
- ④目標達成の評価とフィードバックについては、全科目授業評価を実施し、講師会議で評価結果を伝えている。また、昨年度から評価結果を各講師へフィードバックしている。授業評価アンケートの実施により、学生自身も自分の取り組みや参加度を振り返る機会となり、学生にとってよりよい教育の機会につながっている。
- ⑤今年度、新カリキュラムにおける実習科目のルーブリック評価を教員会議で検討し、運用を開始したところである。今後は、ルーブリック評価の妥当性を検討していく。
- ⑥今年度はカリキュラム検討に関するプロジェクトがなく、カリキュラムにおける課題や改善への取り組みなど検討する場がなく、授業内容や教授方法、国家試験対策などの検討の場も不足している。次年度は、学校運営改善プロジェクトの中でカリキュラムに関する課題の検討を行う。

【課題】

1. 評価結果を分析し、教育内容・教育方法の課題を見出す。
2. 講義補助の計画的な運用と、講義補助を行う上での留意点を検討・共有する場を設ける。
3. 学生に対する授業評価結果のフィードバックを検討する。
4. ルーブリック評価表を運用し、評価する。

IV. 経営・管理過程 (指針 組織体制 施設設備 学生生活支援)

- ①当校の運営方針は、国立病院機構の運営方針や運営計画に基づいて決定されており一貫性がある。
- ②財政基盤については、学校概況書などに示されている。また、運営会議で学校経営の収支についての報告や、教員会議の場で副学校長・教育主事から母体病院の経営状況を伝達されているが、教職員のそれぞれの観点から財政についての意見の反映ができる機会は、教員会議等で設けられている。また、NHO 中国四国グループ主催による看護教員研修に参加する機会があった教員による組織経営上の課題について教員会議で伝達講習が行われた。
- ③学生生活の支援については、授業料減免制度、奨学金への支援について、学生便覧やホームページにて説明があり、事務職員からの説明も継続的に行っている。また、学生の安全の確保、個人情報の保護のための体制を整え、学生便覧や実習要綱等に明記し、継続的な指導も行っている。
- ④養成所に関する情報提供は、保護者に対して保護者通信を定期的にお知らせしている。また、必要時には保護者と連絡を取り、学生の学習状況に関する情報提供や学習支援などの協力を求める等適切に対応している。
- ⑤広報活動としては、ホームページの定期的な更新、学校説明会・オープンスクール・学生祭などの来校型の行事において本校の学生や教職員との交流を行っており、内容も社会的説明責任を果たすものとなっている。
- ⑥自己点検・自己評価体制については、学校相互評価の実施要領に基づき具体的方法と評価視点が明記されており、全教員にて実施・評価の機会がある。また、自己点検・自己評価結果は、教員会議および学校運営会議で検討し、評価結果はホームページで公表している。
- ⑦校舎や電子機器の老朽化に伴い修繕費、修理費が増加している。しかし修繕・修理による学習環境の整備による学生の学習環境への満足度や学習効果は高い。全部のトイレにウォシュレットと乙姫は備え付けられていない。
- ⑧ここ数年、学生寮を対象とした訓練の実施ができていない。
- ⑨助産学科に続き、看護学科も「教育訓練給付制度指定講座」に指定されたことは、社会人経験の学生の支援となっている。

【課題】

1. 学生確保に向けた広報活動に取り組む。
2. 学生生活に関するホームページの記事をタイムリーに更新する。

3. 学生トイレにウォシュレットと音姫の設置個所を増やす。

4. 学生寮の防災避難訓練を実施する。

V. 入学（入学選抜の考え方・妥当性）

①入学者選抜については、規程に則って行われている。入学者選抜や判定については、社会的背景に関するデータをもとに入試委員会議で協議している。年々応募者数が減少傾向にあることから、過去の辞退率を考慮し、80名定員を確保できるよう合格者を選抜している。

②学校説明会では、来校型とオンライン型を行った。来校型では、出身高校の教諭と在校生が交流できるようなプログラムを工夫した。（参加校は16校（前年度比+5校）参加教諭（前年度比+6名）であった。）

③高校訪問は高校での進路指導の時期を考慮し、岡山県内中心に副学校長及び教育主事が訪問した。

④オープンスクールを3・7・8月に来校型とオンライン型で開催した。実施後には参加者へのお礼状を送付した。

⑤一般入試による入学生の中に、メッセージを見て本校への入学を決めた入学生も複数いたため、効果的であったと考える。一般合格者だけでなく、特別推薦と推薦入試でも、合格者にメッセージカード（当校オリジナル）を送付し、合格者のいる学校の口コミにつなげ、一般入試受験者数の増加を狙う。学生祭にオープンスクール要素を入れて広報活動の一環とする。

【課題】

1. 高校説明会の開催時期、お知らせの時期を再検討する。

2. 高校訪問の訪問先、時期、方法を見直す。

3. 入学者開拓のための広報活動取り組みを強化する。

4. 特別推薦と推薦入試の合格者にも当校オリジナルのメッセージカードを送付する。

VI. 卒業・就職・進学（就職・進学状況 国家試験合格状況卒業後の学生の状況把握）

①卒業生の支援体制として、ホームカミングデーを実施し、卒業生の就職後の意見を聴く機会を持つことができた。今年度は、昨年度を大きく上回る36名（内、Web参加3名）が参加した。

②NHOであれば、毎年3月に行われているNHO就職説明会などで情報交換できる場はあるが、NHOと実習施設以外の就職先での情報交換は、なかなか難しい現状がある。卒業後、学校に近況報告として卒業生のメッセージと配属先の病棟師長やプリセプターからのメッセージが送られてくる施設もあるが、学校から卒業後の状況について情報を得るための活動はできていない点が課題である。

③卒業生の就職先のNHOや実習施設とは、実習指導者会議や実習引率時など情報交換できる体制が整っている。

④卒業生の就職・進学状況は、一覧を作成し確認できるように整理している。就職試験報告書をファイルリングし在校生へ情報を提示している。

【課題】

1. 卒業生の動向把握を継続する。

2. 卒業生に対するホームカミングデーを継続する。

3. 卒業後に、学校からも就業先に卒業生のその後の状況について、NHOや実習施設以外の就業先との情報交換ができる体制を検討していく必要がある。

VII. 地域社会／国際交流（地域との連携 国際的視野 留学生受け入れ）

①学校説明会、オープンスクール、学生祭等を来校型に切り替え、本校の学生や教職員との交流、公開講座の開催等を実施することができた。

②学校ホームページ「ある日のできごと」の掲載を計画的に行い、令和5年12月の時点で13記事（令和4年度1年間で7記事）を掲載している。

③今年度から新設科目の「地域・在宅看護論実習Ⅰ」が開始となり、地域で生活する人々の生活の実際や生活を支える地域の取り組みを理解することにつながっている。今年度からは、臨地実習の新

設科目である「地域・在宅看護論実習Ⅰ（地域で暮らす人々への支援）」では、地域に密着した施設でも学習できるようにしている。

- ④岡山県実習指導者講習会への講師派遣等に参加・協力している。
- ⑤ボランティア活動として献血、保育園夏祭り等への参加を行った。また、実習施設である岡山医療センターで行われている電子カルテ運用リハースアルバイトなどに協力した。
- ⑥学生祭で、就労継続支援B型事業所のパン販売を行うことで、精神障害に対する理解や社会復帰への支援活動として地域貢献を行っている。
- ⑦新カリキュラムでは「災害看護と国際看護」では、実際に国際看護を実践された講師が行う講義によって、よりリアリティのある学びにつながったと推察される。
- ⑧留学や海外において看護職に就くことを希望する学生に対して、英文による証明書を発行するなど、対応できる体制は整えている。図書室に海外の文献を準備したり、外国語の授業では、外国人講師による授業を行っており、国際的視野を広げるための教育環境は準備できていると考える。

【課題】

1. 地域との交流ができる学生祭を企画・運営する。
2. ボランティア活動を継続する。

VIII. 研究（研究活動の保障 研究成果発表）

- ①今年度は、学会での研究発表3題、学会誌・紀要への論文投稿を3題実施した。岡山看護助産学校研究倫理審査委員会にて4題の研究計画書の審査を受け、承認され、研究に取り組み始めた。
- ②中国四国地区9校のネットワークを活かし教員研究会活動に参加している。
- ③教員研究会の活動については、勤務時間内に研究会を開催し活動できる時間・環境は提供できている。さらに、研究助成金について計画的かつ効果的に活用できていない現状も課題である。

【課題】

1. 今年度の倫理審査委員会にて承認された研究に取り組み、学会発表や看護学校紀要に投稿する。
2. 新たな研究に取り組む。
3. 計画的に研究助成金を活用する。